

特集 東日本大震災3年



鶏のエサになる草を育てていた畑。今は刈っても積んでおくしかない

■捨てるものない

ムダのない循環型農業を強みとしてきた社会福祉法人にんじん舎の会（福島県郡山市）では、原発事故による放射線の影響を受け模索が続く。障害のある35人が就労継続支援や生活介護を利用して、養鶏や野菜づくりを仕事とする事業所だ。このほど国の災害復旧補助金を得て小規模食鳥処理施設を作り、新たな挑戦をしようとしている。

循環型農業とは、捨てるものが出ないやり方。魚屋やパン屋から食品残

安全を求めて葛藤も

■自前で食鳥処理へ

そんな中「いっそ自前の小規模食鳥処理施設を持つ」と、国の全額補助（約2600万円）を受け事業所の改修に踏み切った。今年度内に完成する。食鳥処理業と食肉処理業の届け出をし、職員に食鳥処理衛生管理者の資格も取ってもらう。いずれは自分たちで肉の

設置し、近隣の人が野菜などを持ち込めるようにもしている。しかし福島で農業を続ける葛藤から、とうとうこの春に返る。3月中旬の完成を目標に、約270万円かけてパイオガスプラントも建設することにした。除染のために刈った根や茎をプラントに入れておくとメタンガスが採れ、発電に使える。また残渣に濃縮されたものを除染できれば、液肥として有機農業に使えるかもしれない。和田さんは「あまりに高い壁をどうぶち抜くか」と言う。

福島での循環型農業

こだわりの貫き挑む

漁を集めて作った無添加の発酵飼料で会津地鶏約750羽を育てる。その卵が自慢。鶏糞は刈草などと合わせ畑の肥料に。これが無農薬有機栽培の野菜に生きる。卵を産まなくなった鶏は、ソーセージなどの加工食品として商品化している。

「やっかいもの扱いの家畜糞や刈草さえ生かす安心で安全な農業」が働く人たちの誇りだった。しかし放射線の影響は郡山にも及んだ。露地栽培をやめハウスに切り替えて、作付面積は20分の1に減少。また県内で唯一、少数でも食鳥処理をしてきていた業者は、南相馬市小高区にあったため廃業してしまった。この3年、農家の手伝



「一歩ずつ進みたい」と首藤さん（左）と佐々木さん



さんは「福祉仮設がなしければ、みんなはらばらになつたのでは」と3年を振り返る。佐々木博美さんも「無職ではいられない。福祉仮設はグループホーム型で、職員が24時間希望を語る。」



卵のよごれやひび割れをチェックして仕分ける鈴木美保さん

